

令和5年度事業報告

I 補助事業の部

1 調査研究事業

(1) 海上工事に係る航行安全対策に関する調査研究

① 事業概要

工事・作業等の施工に際して実施者は、海上交通の安全を図るため所要の措置を講ずる必要がある。一般的に工事・作業を行う場合には、区域明示用標識の設置、警戒船の配備、海域利用者等に対する工事情報の提供等の安全対策を実施し、付近航行船舶の安全を確保し施工されている。航行安全対策を検討する上においては、工事作業船の運航（工事資材等の運搬、曳航等）及び工事作業の安全確保の観点からの対策も必要となってくる。

本調査研究では、工事作業船の航行安全及び工事海域の安全確保の観点から、過去の研究事例による各種工事に係る安全対策を抽出するとともに、工事作業の施工に際して必要な工事海域の安全確保、工事作業船の運航管理及び工事海域の情報管理の基本的な考え方を整理し、海上工事における望ましい安全管理の在り方について検討を行った。

② 特別専門委員会の開催

- ・第1回委員会 令和6年3月（書面開催）
- ・第2回委員会 令和6年3月29日

③ 委員会構成（順不同・敬称略）

所 属	職 名	氏 名
鳥羽商船高等専門学校	名誉教授	片 岡 高 志
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	浅 井 壽
名古屋海運協会	港務委員長	久 原 真 幸
中部沿海海運組合	専務理事	吉 村 剛
名古屋みなと建設工事安全連絡協議会	会長	山 田 尚 輝
第四管区海上保安本部	交通部長	山 本 一
中部地方整備局	港湾空港部長	白 井 正 興

2 海難防止活動事業

(1) 海の事故ゼロキャンペーンの推進【継続事業】

毎年、海の月間（7/1～7/31）の時期に合わせ、“海難ゼロへの願い”をスローガンに、官民の関係者が一体となって「海の事故ゼロキャンペーン」が展開されることから、東海地方においても、海難防止思想の普及啓発、海の事故の未然防止の観点から同キャンペーンを積極的に推進した。

また、平成17年7月に発生した熊野市沖の衝突海難を契機とし、平成18年度から海

霧の発生多発時期に実施している地方運動については、「霧海難ゼロキャンペーン」と称し、官民一体の体制の下、これを推進した。

- ・ 令和5年4月22日～7月31日までの間 霧海難ゼロキャンペーン
- ・ 令和5年5月24日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議作業部会
- ・ 令和5年6月28日 海難防止強調運動推進東海地方連絡会議
- ・ 令和5年7月16日～7月31日までの間 海の事故ゼロキャンペーン

(2) 会報の発行状況【継続事業】

- ・ 会報第139号(令和5年4月)発行
- ・ 会報第140号(令和5年10月)発行

II 受託事業の部

1 調査研究事業

(1) 新宝ふ頭（トヨタふ頭）I-5・I-6岸壁に着離岸する大型自動車運搬船（Loa236.6m）の航行安全に関する調査研究

【WALLENIS WILHELMSSEN OCEAN AS 委託】

① 事業概要

I-5・I-6岸壁に着離岸する大型自動車運搬船について、当協会では、Loa227.9m船型を基本とし、過去3回に亘り船型大型化に関する調査検討を行っている。

WALLENIS WILHELMSSEN OCEAN AS社では、新宝ふ頭（トヨタふ頭）I-5・I-6岸壁に既存船型を上回るLoa236.6m船型を新たに入港させ、自動車運搬船事業の効率化を図ることとしている。

本調査研究では、過去に検討した船型の航行安全対策を踏まえ、学識経験者、海事関係者で構特別専門委員会を設置してI-5・I-6岸壁に着離岸する際の航行の安全性について検討を行った。

② 特別専門委員会の開催

- ・ 令和5年7月5日

③ 委員会構成（順不同・敬称略）

所 属	職 名	氏 名
海技大学校	名誉教授	岩 瀬 潔
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	浅 井 壽
名古屋海運協会	港務委員長	山 田 隆 裕
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	相 原 隆 志
(株)商船三井名古屋支店	副支店長	久 原 真 幸

(2) 三河港田原ふ頭岸壁整備に係る船舶航行安全に関する調査研究

【愛知県三河港務所委託】

① 事業概要

三河港田原地区では、木質バイオマスを燃料とする複数の発電施設の立地が進められ、順次稼働が予定されているが、バイオマス燃料を輸送する船舶として、港湾計画で定める船型以上の船舶が想定されており、大型輸送船が係留できる岸壁の整備が急がれている。係る状況を踏まえ、愛知県では、三河港港湾計画で位置付けられている田原ふ頭公共岸壁・大規模地震対策施設（岸壁長 170m、1 バース、水深-10 m）を早期に整備し、大型輸送船（全長 158m）を受入れる計画である。

本調査研究では、学識経験者、海事関係者並びに関係官公庁職員で構成する特別専門委員会を設置し、大型輸送船が当該岸壁に入出港することについて、三河港付近海域の航行環境（自然環境、船舶航行実態等）を踏まえ、通航路、岸壁へのアプローチ、着離岸操船時の安全性並びに係留時の安全性について検討を行い、航行安全対策を取り纏めた。

② 特別専門委員会の開催

- ・ 第1回委員会 令和6年2月14日
- ・ 第2回委員会 令和6年3月14日

③ 委員会構成（順不同・敬称略）

所 属	職 名	氏 名
鳥羽商船高等専門学校	名誉教授	片岡高志
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	浅井 壽
名古屋海運協会	港務委員長	久原真幸
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	今井雅士
川崎汽船(株)名古屋支店	副支店長	山田隆裕
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高橋道男
中部沿海海運組合	専務理事	吉村 剛
東海内航海運組合	専務理事	大西聡博
豊橋港船舶代理店会	会長	豊田正博
第四管区海上保安本部	交通部長	山本 一
三河海上保安署	港長/署長	大村将稔
中部運輸局	海上安全環境部長	麻岡秀行
中部地方整備局	港湾空港部長	白井正興
中部地方整備局三河港湾事務所	所長	東野隆之

(3) JERA 碧南火力発電所大型アンモニア輸送船受入れに係る航行安全に関する調査研究
【株式会社 JERA 委託】

① 事業概要

(株)JERA においては、国が掲げる 2050 カーボンニュートラルの方針に基づき、2035 年度までに国内の火力発電所からの CO2 排出量を 20%削減する計画を策定し、その施策の達成に向けた取り組みの一つとして、碧南火力発電所では 2030 年度までに石炭とアンモニア混焼の本格運用開始を目指している。

衣浦港の碧南火力発電所への燃料アンモニアの受入は、最大船型 89,000DWT (LOA250m) の大型輸送船を想定しているところ、アンモニアは危険物であり、輸送船は危険物積載船舶に該当すること、また、知多湾の湾奥に位置する同発電所へ出入りするには、狭隘な師崎水道を航行しなければならないこと等から、航行の安全性について慎重に検討する必要がある。

本調査研究では、学識経験者、漁業関係者、海事関係者並びに関係官公庁職員で構成する特別専門委員会を設置し、ビジュアル操船シミュレータ実験結果等を踏まえ、大型アンモニア輸送船の棧橋へのアプローチ、着離棧操船に係る安全性、係留に係る安全性並びに、師崎水道航行時の安全性について検討を行い、航行安全対策を取り纏めた。

② 特別専門委員会等の開催

- ・ 第 1 回委員会 令和 5 年 7 月 31 日
- ・ ビジュアル操船シミュレータ実験 令和 5 年 8 月 31 日～9 月 1 日
- ・ 第 2 回委員会 令和 6 年 1 月 18 日
- ・ 第 3 回委員会 令和 6 年 5 月 13 日

③ 委員会構成 (順不同・敬称略)

所 属	職 名	氏 名
海技大学校	名誉教授	浅 木 健 司
愛知県漁業協同組合連合会	代表理事会長・知多支部長	山 下 三 千 男
師崎水道航行安全対策協議会	会長	同
愛知県漁業協同組合連合会	副会長理事・西三支部長	黒 田 勝 春
愛知県漁業協同組合連合会	理事	山 本 昌 弘
南知多水産振興会	会長	同
愛知県漁業協同組合連合会	代表理事常務	間 瀬 堅 一
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	浅 井 壽
名古屋海運協会	港務委員長	迫 間 利 紀 人 (久原真幸)
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	今 井 雅 士 (相原隆志)
川崎汽船(株)名古屋支店	副支店長	山 田 隆 裕
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高 橋 道 男
中部沿海海運組合	専務理事	吉 村 剛

東海内航海運組合 一般財団法人海上災害防止センター 衣浦港危険物専用岸壁荷役統括管理 責任者協議会 衣浦港船舶安全対策委員会 第四管区海上保安本部 衣浦海上保安署	専務理事 常務理事 会長 委員長 交通部長 港長/署長	大西 聡 博 萩原 貴 浩 長谷川 兼 一 伊藤 久 人 山本 一 諸戸 慎 希 (矢野照彦) 西川 康 士 (麻岡秀行) 白井 正 興 (山本大志) 東野 隆 之 西村 薫 (飯田耕三) 佐藤 正 裕 (青木清人)
中部運輸局	海上安全環境部長	
中部地方整備局	港湾空港部長	
中部地方整備局三河港湾事務所 愛知県都市・交通局	所長 港湾空港推進監	
愛知県衣浦港務所	所長	

※括弧書きは前任者を示す

(4) 令和5年度 名古屋港新土砂処分場建設に係る船舶航行安全に関する調査研究

【中部地方整備局名古屋港湾事務所委託】

① 事業概要

中部国際空港島の西側海域に隣接して整備が進められている名古屋港新土砂処分場は、名古屋港に出入りする船舶の常用通航帯に隣接する水域に長年に亘って建設が進められること、また、漁船の操業区域に重畳している実態にあることから、当協会では、船舶の航行安全、操業漁船の安全確保並びに工事作業の安全確保の見地から、令和3年度に特別専門委員会を設置して、第一期工事として整備が進められる西Ⅰ工区護岸整備に係る調査研究を行っている。

中部地方整備局名古屋港湾事務所においては、前記の令和3年度調査研究の検討結果を踏まえ、令和4年2月から名古屋港新土砂処分場建設に着手しているところであり、次期整備工事として西Ⅱ工区護岸整備と西Ⅰ工区埋立整備を進めることとしている。

本調査研究では、学識経験者、海事関係者、漁業関係者並びに関係官公庁職員で構成する特別専門委員会を設置し、次期整備工事に係る工事区域周辺海域を航行する船舶、操業中の漁船に及ぼす影響及び工船用船舶の安全確保について調査検討を行い、所要の航行安全対策を取り纏めることとしている。

② 特別専門委員会の開催

- ・ 第1回委員会 令和6年1月24日
- ・ 第2回委員会 令和6年5月(予定)
- ・ 第3回委員会 令和6年8月(予定)

③ 委員会構成（順不同・敬称略）

所 属	職 名	氏 名
鳥羽商船高等専門学校	名誉教授	片岡高志
海上保安大学校	名誉教授	松本宏之
伊勢三河湾水先区水先人会	副会長	浅井 壽
愛知県漁業協同組合連合会	代表理事常務	間瀬 堅一
三重県漁業協同組合連合会	常務理事	服部 弘
全日本海員組合名古屋支部	支部長	山原 始
名古屋海運協会	港務委員長	久原真幸
日本郵船(株)名古屋支店	支店長代理	今井雅士
川崎汽船(株)名古屋支店	副支店長	山田隆裕
全国内航タンカー海運組合東海支部	事務局長	高橋道男
中部沿海海運組合	専務理事	吉村 剛
東海内航海運組合	専務理事	大西聡博
東海北陸旅客船協会	事務局長	片平澄男
名古屋日本船舶代理店会	業務委員長	安田雅彦
公益社団法人中部小型安全協会	専務理事	名和 寿
第四管区海上保安本部	交通部長	山本 一
名古屋海上保安部	部長	小野有司
四日市海上保安部	部長	大下 豊
中部空港海上保安航空基地	基地長	中根教篤
名古屋港海上交通センター	所長	灘波陽子
中部運輸局	海上安全環境部長	麻岡秀行
中部地方整備局	港湾空港部長	白井正興
愛知県都市・交通局	港湾空港推進監	飯田耕三
名古屋港管理組合	港営部長	米津仁集

2 情報管理業務

名古屋港新土砂処分場整備に伴う船舶安全管理業務

【中部地方整備局名古屋港湾事務所委託】

(1) 事業概要

令和3年度の「名古屋港新土砂処分場建設工事に係る船舶航行安全に関する調査研究」事業の審議において、処分場建設工事中の航行安全対策として、一般船舶や操業漁船に対して工事情報を提供するとともに、工事作業船に対して一般船舶に関する情報等を提供、必要な指導や助言をするなど、工事作業船と一般船舶等との安全を確保し、工事作業を円滑に行うために、工事請負者と密接な連携の下、一元的な情報管理業務を行う「情報管理室」を設置することが提言された。

また、情報管理室は、一般船舶、操業漁船の安全確保と工事作業の円滑な実施の両立を図ることを目的とすることから、工事請負者とは別に公正・中立な組織として設置・

運用する必要があるとされた。

これらの提言を基に、中部地方整備局名古屋港湾事務所から船舶安全管理業務の委託を受け、令和4年2月24日、愛知県常滑市に航行安全情報管理室を開設し、名古屋港新土砂処分場整備に伴い、一般船舶（航行船舶、操業漁船等）及び工事作業船の安全確保のための各種の情報の収集・提供等の航行安全情報提供業務を行っている。

(2) 令和5年度の事業内容

- ・令和4年度 名古屋港新土砂処分場整備に伴う船舶安全管理業務その2
（令和5年2月～令和5年11月）
- ・令和5年 名古屋港新土砂処分場整備に伴う船舶安全管理業務
（令和5年10月～令和6年7月）